

新テロ特措法改正案の国会審議についての声明

平和と民主主義をめざす全国交歓会代表 山川義保

大阪市天王寺区玉造元町 2-31 ヤマオカビル 302

TEL 06-6762-0996 FAX 06-6762-0997

東京都新宿区筑土八幡 2-21-301

TEL 03-3267-0156 FAX 03-3267-0158

e-mail; info@zenko-peace.com

http://www.zenko-peace.com/

麻生内閣は、新テロ特措法改正 = インド洋上給油活動の継続を直ちに止め廃止せよ！
民主党のテロ根絶法案は廃案！ 党利党略で新テロ特措法改正案の成立を許すな！

新テロ対策特別措置法に基づく海上自衛隊のインド洋での給油活動について、今国会での改正案成立の目途が立たずその継続が困難視されていた。しかし、ここにきて給油活動の再継続が現実課題となってきている。民主党が衆院早期解散を求め、新テロ特措法改正案の早期採決に応じる方針に転じたためだ。

麻生内閣は、アメリカ発の金融危機に端を発する世界同時株安などへの緊急対応のため補正予算の早期の成立を訴え、これを理由に解散・総選挙を先送りしようとしている。これに対して、民主党は早期解散を狙い新テロ対策特別措置法改正案など重要法案をスピード審議することを決めた。洋上給油活動については、この間「反対」世論が多数を占める情勢にあった。事実、昨年末には特措法の期限が切れ自衛隊は一旦撤退に追い込まれた。福田首相の政権放棄も新テロ特措法延長に目途が立たなくなったことが大きな要因であった。民主党の衆院早期採決の表明は、党利党略のために国会審議を軽視し国民を無視する許しがたい行為である。

衆議院では、新テロ対策特別措置法改正案とあわせ、民主党が提出し参院で可決・継続審議となっている「国際テロリズムの防止と根絶のためのアフガニスタン復興支援特措法案(テロ根絶法案)」も審議される。民主党案は、インド洋上での給油活動は否定しているが、その内容は武器使用を拡大しアフガニスタン本渡に展開する国際治安支援部隊(I S A F)に自衛隊を派兵することを柱に、派兵恒久法の整備まで盛り込んだものとなっている。既に実質的に海外に展開する自衛隊の活動にお墨付きを与え集团的自衛権の行使を認めて憲法 9 条を骨抜きにするものだ。新テロ特措法改正案も民主党・テロ根絶法案も決して許すことはできない。

両法案は、衆院テロ対策特別委員会が今月 17、20 日に実質的な審議が行われ 20 日にも委員会採決が行なわれようとしている。いずれにせよ衆院でスピード可決され、その後参院での否決から衆院で「3分の2」規定を用いた再可決で今国会での成立が狙われている。

私たちは、アフガニスタン市民の無差別殺戮に直結する海上自衛隊の給油活動に断固反対してきた。自衛隊の給油活動によって米艦船から飛び立つ戦闘機の無差別爆撃により、アフガニスタンでは罪なき民間人の死者が今も増え続けている。インド洋での給油活動は、集团的自衛権の行使であり、憲法違反だ。麻生内閣に対して新テロ特措法改正案の廃案と洋上給油活動の即刻中止、海上自衛隊撤退の即時撤退を強く求める。

2008年10月11日

麻生内閣と民主党に緊急抗議ファックスとメールを集中しましょう。また、10月27日“戦争と貧困をなくす”ワンディアクション in 東京では、政府、防衛省・外務省への要請行動に取り組みます。全国から自衛隊のイラク・インド洋からの即時撤退を求める署名の集中と当日行動への参加を呼びかけます。

- ・首相官邸ファックス 03 - 3581 - 3883
- ・首相官邸意見募集 <http://www.kantei.go.jp/jp/forms/goiken.html>
- ・民主党本部ファックス 03 - 3595 - 9961
- ・民主党本部意見募集 <https://form.dpj.or.jp/contact/>